# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日


上場会社名　ソーダニッカ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8158　URL　http://www.sodanikka.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長洲 崇彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長　(氏名) 大村 昭　TEL 03-3245-1803

定時株主総会開催予定日　平成24年6月22日　配当支払開始予定日　平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 96,484 | △4.5 | 1,273 | △34.9 | 1,378 | △32.5 | 716 | △27.6 |
| 23年3月期 | 100,997 | 3.6 | 1,957 | 8.2 | 2,041 | 13.2 | 989 | 11.5 |

(注)包括利益　24年3月期　505百万円　(△26.5%)　23年3月期　687百万円　(△61.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 28.70 | ― | 4.5 | 2.7 | 1.3 |
| 23年3月期 | 39.62 | ― | 6.3 | 4.1 | 1.9 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　1百万円　23年3月期　2百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 53,510 | 16,101 | 30.1 | 644.97 |
| 23年3月期 | 49,926 | 15,898 | 31.8 | 636.62 |

(参考) 自己資本　24年3月期　16,101百万円　23年3月期　15,898百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | △3,188 | △360 | 1,690 | 4,126 |
| 23年3月期 | 1,256 | △144 | △320 | 5,986 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | ― | 6.00 | ― | 6.00 | 12.00 | 299 | 30.3 | 1.9 |
| 24年3月期 | ― | 6.00 | ― | 7.00 | 13.00 | 324 | 45.3 | 2.0 |
| 25年3月期(予想) | ― | 6.50 | ― | 6.50 | 13.00 | | 32.5 | |

(注)24年3月期期末配当金の内訳　普通配当6.00円　記念配当1.00円

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 49,000 | 2.0 | 780 | 5.6 | 840 | 2.4 | 460 | △5.4 | 18.43 |
| 通期 | 100,000 | 3.6 | 1,650 | 29.5 | 1,750 | 27.0 | 1,000 | 39.5 | 40.06 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 25,168,000 株 | 23年3月期 | 25,168,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 203,706 株 | 23年3月期 | 194,177 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 24,968,385 株 | 23年3月期 | 24,977,600 株 |

(注)詳細は、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 95,879 | △4.7 | 1,244 | △35.7 | 1,355 | △33.2 | 700 | △28.8 |
| 23年3月期 | 100,596 | 3.5 | 1,934 | 8.1 | 2,030 | 11.1 | 983 | 1.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 28.04 | ― |
| 23年3月期 | 39.36 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 53,398 | 16,040 | 30.0 | 642.53 |
| 23年3月期 | 49,838 | 15,854 | 31.8 | 634.83 |

(参考) 自己資本 24年3月期 16,040百万円 23年3月期 15,854百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 48,500 | 1.4 | 830 | 1.7 | 450 | △6.9 | 18.03 |
| 通期 | 99,000 | 3.3 | 1,770 | 30.5 | 1,020 | 45.7 | 40.86 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析…… 2
(2) 財政状態に関する分析…… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
(4) 事業等のリスク…… 5

2.企業集団の状況 …… 7

3.経営方針 …… 8
(1) 会社の経営の基本方針…… 8
(2) 目標とする経営指標…… 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題…… 8

4.連結財務諸表 …… 9
(1) 連結貸借対照表…… 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
(7) 追加情報 …… 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結貸借対照表関係) …… 19
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 20
(セグメント情報等) …… 20
(税効果会計関係) …… 22
(有価証券関係) …… 23
(退職給付関係) …… 25
(1株当たり情報) …… 26
(重要な後発事象) …… 26

5.個別財務諸表…… 27
(1) 貸借対照表 …… 27
(2) 損益計算書 …… 29
(3) 株主資本等変動計算書 …… 30
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 33
(5) 重要な会計方針 …… 33
(6) 追加情報 …… 34
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 35
(貸借対照表関係) …… 35
(株主資本等変動計算書関係) …… 35
(有価証券関係) …… 35
(税効果会計関係) …… 36
(１株当たり情報) …… 37
(重要な後発事象) …… 37

6.その他…… 38
(1) 役員の異動 …… 38

# １．経営成績

## （１）経営成績に関する分析

### ① 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要もあり、緩やかな回復の兆しが見られましたものの、欧州の債務危機を背景に長期化している円高の影響や不安定な中東情勢等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、多くの企業が震災からの復旧を果たしましたものの、長引く原発事故の影響、欧州における景気減速、タイにおける洪水の影響等から輸出が伸び悩み全般的に稼働率が上がらないなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、海外取引の拡大と環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高964億8千4百万円（前期比4.5%減）、営業利益は12億7千3百万円（同34.9%減）、経常利益は13億7千8百万円（同32.5%減）、当期純利益は7億1千6百万円（同27.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取引先の稼働率の低下から減収となりました。また、特に震災の影響が大きく及んだ製紙向けの過酸化水素、炭酸カルシウム及びクロレートは大幅な減収となりました。一方、硫酸や石油精製向け水酸化マグネシウム、軟弱地盤改良用ケイ酸ソーダ、水処理薬品のポリ塩化アルミニウムは増収となりました。

有機薬品につきましては、機能性溶剤、高分子凝集剤は減収となりましたが、製紙用ラテックスは増収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前期に比べ4.4%減の696億5百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ14.7%減の21億6百万円となりました。

#### 機能材事業

合成樹脂につきましては、エコ商品向けのポリプロピレン樹脂は増収となりましたが、ポリエチレン樹脂は減収となりました。

また、食品向けの複合フィルム及びポリエステルフィルムは増収となりましたが、ポリプロピレンフィルムは減収となりました。

機器類につきましては、環境関連製品の排水処理装置及び排ガス処理装置は増収となりましたが、包装関連機器は減収となりました。

その他資材につきましては、カーエレクトロニクス向け硝子製品は増収となりました。

また、地震対策用の液状化防止材料は、東北地区の震災復旧工事への集中により、民間工事物件が少なく減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前期に比べ5.6%減の262億6千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ26.1%減の5億1千9百万円となりました。

#### その他事業

その他の事業につきましては､連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前期に比べ49.6%増の6億1千5百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ23.7%増の3千5百万円となりました。

セグメント別販売実績 （単位：百万円・%）

| 期別 / 事業別 | 前連結会計年度（平成23年3月期） | | 当連結会計年度（平成24年3月期） | | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| 化学品事業 | 72,775 | 72.1 | 69,605 | 72.2 | △ 3,170 |
| 機能材事業 | 27,810 | 27.5 | 26,263 | 27.2 | △ 1,546 |
| その他事業 | 411 | 0.4 | 615 | 0.6 | 203 |
| 合計 | 100,997 | 100 | 96,484 | 100 | △ 4,513 |

品目別販売実績 （単位：百万円・%）

| 期別 / 商品別 | 前連結会計年度（平成23年3月期） | | 当連結会計年度（平成24年3月期） | | 比較増減 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| ソーダ製品 | 19,825 | 19.6 | 17,936 | 18.6 | △ 1,888 |
| ソーダ二次製品 | 9,768 | 9.7 | 9,334 | 9.7 | △ 434 |
| その他無機薬品 | 26,626 | 26.4 | 25,065 | 26.0 | △ 1,561 |
| 無機薬品 計 | 56,220 | 55.7 | 52,336 | 54.3 | △ 3,884 |
| 有機薬品 | 16,509 | 16.3 | 16,151 | 16.7 | △ 357 |
| 合成樹脂 | 17,111 | 16.9 | 16,971 | 17.6 | △ 139 |
| 機器・材料 | 6,455 | 6.4 | 6,054 | 6.3 | △ 400 |
| 資源ﾘｻｲｸﾙ・処理剤 | 3,411 | 3.4 | 3,424 | 3.5 | 12 |
| その他 | 1,287 | 1.3 | 1,545 | 1.6 | 257 |
| 合計 | 100,997 | 100 | 96,484 | 100 | △ 4,513 |

## ②次期の見通し

今後の日本経済につきましては、欧州債務危機の影響、不安定な中東情勢、円高や原油高に起因する原材料の高騰、電力の供給不安・価格上昇等の懸念材料はありますが、復興需要の本格化に伴い景気持ち直しの動きが期待されます。

また、当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、ナフサ価格上昇による原料高や円高、電力問題等の懸念があるものの、景気回復に伴う稼働率の上昇が見込まれます。

このような状況のもと、次期につきましては、主力商品のか性ソーダなどの無機薬品が底堅い需要に支えられており、加えて新しくスタートする新中期経営計画の主要テーマである太陽光発電事業や海外事業の伸長も見込まれることから、総じて堅調に推移するものと予想されます。

これらにより、平成25年3月期（平成24年度）の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円（前期比3.6%増）、営業利益16億5千万円（同29.5%増）、経常利益17億5千万円（同27.0%増）、当期純利益10億円（同39.5%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が 41 億 2 千 6 百万円となり、前連結会計年度末より 18 億 5 千 9 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31 億 8 千 8 百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 13 億 4 千 3 百万円でありましたが、売上債権の増加が 11 億 4 千 2 百万円、たな卸資産の増加が 46 億 1 千 2 百万円、仕入債務の増加が 18 億 7 千 2 百万円、法人税等の支払額が 8 億 5 千 1 百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3 億 6 千万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 3 千万円、無形固定資産取得による支出 2 億 1 千 1 百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 1 千 3 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16 億 9 千万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入 20 億円、配当金の支払額 2 億 9 千 9 百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 29.0 | 30.2 | 31.7 | 31.8 | 30.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 19.3 | 15.8 | 18.2 | 18.4 | 16.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 22.2 | 2.9 | 3.1 | 4.4 | ― |
| インタレスト･カバレッジ･レシオ | 3.4 | 18.9 | 29.2 | 20.4 | ― |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
※有利子負債は､連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※平成 24 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で安定的な配当維持を基本としております。

内部留保金に関しましては、今後の事業拡大に伴う増加運転資金に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

この基本方針に基づき、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、1 株につき普通配当を 6.0 円とし、創立 65 周年を記念して記念配当 1.0 円を加え、7.0 円とさせていただきました。この結果、中間配当金 6.0 円を含めた年間配当金は 13.0 円となります。

また、次期の配当金につきましては、当期の記念配当を普通配当に振替え 1 株につき中間配当金 6.5 円、期末配当金 6.5 円とし年間配当金 13.0 円を予定しております。

## （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

### ①関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不充分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたって北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しているため通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に充分な注意をもって取組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥保有有価証券の時価評価について**

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築し、または維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、または投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

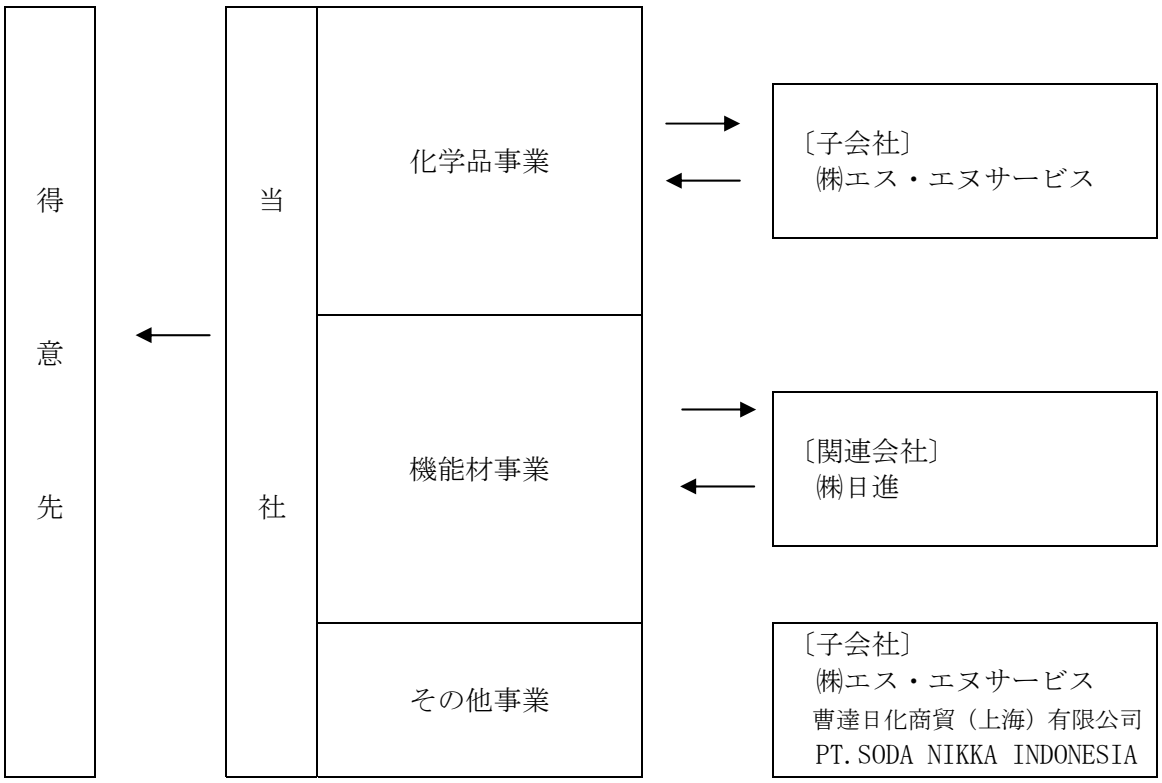
**⑦情報の管理について**

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社を中核として子会社3社及び関連会社1社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱品目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる会社の位置づけは次のとおりであります。




化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。また、一部小口需要家向けには子会社㈱エス・エヌサービスを通じてこれらの商品を販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を、食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。また、合成樹脂製品の一部は、関連会社の㈱日進が成型加工品にして販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入、及び子会社の㈱エス・エヌサービス、曹達日化商貿（上海）有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIAからなっております。

なお、㈱エス・エヌサービスは当社のリース物件の仲介及び保険代理業を営んでおります。

曹達日化商貿（上海）有限公司は、主として中国の国内市場における工業薬品類の販売を行っております。

PT.SODA NIKKA INDONESIAはアセアン地域への工業薬品類の販売を目的として平成24年3月に設立いたしました。平成24年7月の営業開始を予定しております。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品専門商社として、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂の基礎素材を主要取引商品とし、環境とモノづくりに貢献することを経営の基本方針としております。この実現のため、市場を重視した営業活動を推進するとともに、活力あふれる健全な企業体質を作り上げることを目指しております。

### （２）目標とする経営指標

当社グループは、自己資本の充実を図ることを目的として、経常利益の拡大と１株当たり当期純利益を安定して高めていくことを目標としております。

### （３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は大きく変化しております。このような状況下、持続的成長を目指し社会に貢献するには、成熟商品、成熟市場をベースとした現在の事業構造を変革し、市場とビジネス領域を広域化することが求められます。

その為に、平成 24 年度を初年度とする新中期経営計画をスタートさせ、最終年度（平成 26 年度）には 200 億円の新しい市場獲得を目指します。

この中期経営計画では『３つの「１割」に挑戦する』をキーワードに成長分野と位置付けた「環境ビジネス」で１割、「海外ビジネス」で１割、それぞれ 100 億円の市場獲得を目指してまいります。また、生産性の改善を図り１割の余力を生み出し、経営資源として成長戦略へ重点投入いたします。

「環境ビジネス」では、自然再生可能エネルギーである太陽光発電関連資材と災害防止に貢献する液状化防止関連資材に注力します。「海外ビジネス」では、インドネシアに現地法人を設立し、アセアン地域における市場獲得を目指します。また、中国においては、開発の進む東北地区にインフラ資材を中心とした営業展開を図ってまいります。

一方、コンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任（ＣＳＲ）を果たしてまいります。また、内部統制システムの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,986 | 4,126 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,317 | 35,318 |
| 商品及び製品 | 517 | 5,130 |
| 繰延税金資産 | 153 | 118 |
| その他 | 319 | 662 |
| 貸倒引当金 | △56 | △99 |
| 流動資産合計 | 41,237 | 45,257 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 445 | 408 |
| 車両運搬具（純額） | 3 | 3 |
| 土地 | 1,083 | 1,083 |
| その他（純額） | 97 | 70 |
| 有形固定資産合計 | 1,631 | 1,566 |
| 無形固定資産 | 116 | 261 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,154 | 5,636 |
| 長期貸付金 | 57 | 57 |
| その他 | 774 | 917 |
| 貸倒引当金 | △45 | △187 |
| 投資その他の資産合計 | 6,942 | 6,425 |
| 固定資産合計 | 8,689 | 8,252 |
| 資産合計 | 49,926 | 53,510 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 25,947 | 27,818 |
| 短期借入金 | 5,000 | 7,000 |
| 未払法人税等 | 465 | 208 |
| 賞与引当金 | 225 | 220 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 38 |
| 災害損失引当金 | 51 | ― |
| その他 | 574 | 761 |
| 流動負債合計 | 32,302 | 36,046 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 368 | 26 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 279 | 245 |
| 退職給付引当金 | 527 | 535 |
| 長期預り保証金 | 510 | 520 |
| 長期未払金 | 25 | 24 |
| その他 | 14 | 10 |
| 固定負債合計 | 1,725 | 1,362 |
| 負債合計 | 34,028 | 37,408 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,762 | 3,762 |
| 資本剰余金 | 3,130 | 3,130 |
| 利益剰余金 | 8,097 | 8,514 |
| 自己株式 | △51 | △54 |
| 株主資本合計 | 14,937 | 15,351 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 883 | 640 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 99 | 133 |
| 為替換算調整勘定 | △24 | △24 |
| その他の包括利益累計額合計 | 960 | 749 |
| 純資産合計 | 15,898 | 16,101 |
| 負債純資産合計 | 49,926 | 53,510 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 100,997 | 96,484 |
| 売上原価 | 94,291 | 90,253 |
| 売上総利益 | 6,705 | 6,230 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,748 | 4,956 |
| 営業利益 | 1,957 | 1,273 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 147 | 153 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 1 |
| その他 | 31 | 38 |
| 営業外収益合計 | 185 | 197 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64 | 63 |
| 売上割引 | 10 | 9 |
| その他 | 26 | 19 |
| 営業外費用合計 | 100 | 92 |
| 経常利益 | 2,041 | 1,378 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 1 |
| 災害損失引当金戻入額 | － | 18 |
| 退職給付制度改定益 | 28 | － |
| 特別利益合計 | 28 | 19 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | － | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 159 | 33 |
| 出資金評価損 | － | 5 |
| 会員権評価損 | 11 | － |
| 災害による損失 | 76 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9 | － |
| 特別損失合計 | 256 | 54 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,813 | 1,343 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 810 | 597 |
| 法人税等調整額 | 13 | 28 |
| 法人税等合計 | 823 | 626 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 989 | 716 |
| 少数株主利益 | － | － |
| 当期純利益 | 989 | 716 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 989 | 716 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △282 | △243 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8 | △1 |
| 土地再評価差額金 | ― | 34 |
| 為替換算調整勘定 | △10 | △0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △302 | △211 |
| 包括利益 | 687 | 505 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 687 | 505 |
| 少数株主に係る包括利益 | ― | ― |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,762 | 3,762 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 3,762 | 3,762 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,130 | 3,130 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 0 | － |
| 当期末残高 | 3,130 | 3,130 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,419 | 8,097 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △312 | △299 |
| 当期純利益 | 989 | 716 |
| 当期変動額合計 | 677 | 417 |
| 当期末残高 | 8,097 | 8,514 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △49 | △51 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △2 | △3 |
| 当期末残高 | △51 | △54 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 14,263 | 14,937 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △312 | △299 |
| 当期純利益 | 989 | 716 |
| 自己株式の取得 | △2 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 674 | 413 |
| 当期末残高 | 14,937 | 15,351 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,166 | 883 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △282 | △243 |
| 当期変動額合計 | △282 | △243 |
| 当期末残高 | 883 | 640 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 11 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8 | △1 |
| 当期変動額合計 | △8 | △1 |
| 当期末残高 | 2 | 0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 99 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 34 |
| 当期変動額合計 | － | 34 |
| 当期末残高 | 99 | 133 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △14 | △24 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10 | △0 |
| 当期変動額合計 | △10 | △0 |
| 当期末残高 | △24 | △24 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,262 | 960 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △302 | △211 |
| 当期変動額合計 | △302 | △211 |
| 当期末残高 | 960 | 749 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 15,526 | 15,898 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △312 | △299 |
| 当期純利益 | 989 | 716 |
| 自己株式の取得 | △2 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △302 | △211 |
| 当期変動額合計 | 372 | 202 |
| 当期末残高 | 15,898 | 16,101 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,813 | 1,343 |
| 減価償却費 | 114 | 161 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 159 | 33 |
| 会員権評価損 | 11 | － |
| 災害損失 | 76 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △16 | 185 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △53 | 8 |
| 災害損失引当金の増減額（△は減少） | － | △51 |
| 受取利息及び受取配当金 | △151 | △157 |
| 支払利息 | 64 | 63 |
| 出資金評価損 | － | 5 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △2 | △1 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1 | △0 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △795 | △1,142 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △19 | △4,612 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 749 | 1,872 |
| 割引手形の増減額（△は減少） | △6 | － |
| その他 | △39 | △138 |
| 小計 | 1,904 | △2,431 |
| 利息及び配当金の受取額 | 152 | 156 |
| 利息の支払額 | △61 | △61 |
| 法人税等の支払額 | △731 | △851 |
| 災害損失の支払額 | △6 | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,256 | △3,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △61 | △30 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △90 | △211 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △52 | △113 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3 | 0 |
| 貸付金の回収による収入 | 29 | 3 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2 | △18 |
| その他 | 29 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △144 | △360 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | ― | 2,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △3 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | ― |
| 配当金の支払額 | △311 | △299 |
| リース債務の返済による支出 | △6 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △320 | 1,690 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 775 | △1,859 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,210 | 5,986 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,986 | 4,126 |

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１.連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 3社 ： ㈱エス・エヌサービス、曹達日化商貿（上海）有限公司
PT.SODA NIKKA INDONESIA
なお、PT.SODA NIKKA INDONESIAは、平成24年3月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２.持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数 １社 ：㈱日進

３.連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社のうち、曹達日化商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項
１）重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの … 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法によっております。

②デリバティブ取引
時価法によっております。

③たな卸資産
商品は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3）重要な引当金の計上方法

①貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、それぞれその発生時より 10 年の定額法によって処理しております。

4）重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

6）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

１．連結貸借対照表関係

（単位：百万円）

| 項目＼期別 | 前連結会計年度<br>(平成 23 年 3 月期) | 当連結会計年度<br>(平成 24 年 3 月期) | 比較増減 |
|---|---|---|---|
| 1.担保提供資産 | 2,386 | 1,954 | △432 |
| 2.有形固定資産減価償却累計額 | 2,140 | 2,130 | △9 |
| 3.期末残高に含まれている期末日満期手形 | | | |
| 受取手形 | ― | 995 | 995 |
| 支払手形 | ― | 153 | 153 |
| 4.受取手形割引高 | 100 | 100 | ― |

２．連結株主資本等変動計算書関係

○前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　至　平成 23 年 3 月 31 日）

（１）発行済株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増　加 | 減　少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 25,168,000 | ― | ― | 25,168,000 |

（２）自己株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増　加 | 減　少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（注 1,2） | 186,623 | 8,454 | 900 | 194,177 |

（注 1）増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　8,454 株

（注 2）減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少　900 株

（３）配当に関する事項

①配当金支払額

| 決　議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1 株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成 22 年 5 月 6 日<br>取締役会 | 普通株式 | 162 百万円 | 6 円 50 銭 | 平成 22 年 3 月 31 日 | 平成 22 年 6 月 21 日 |
| 平成 22 年 11 月 4 日<br>取締役会 | 普通株式 | 149 百万円 | 6 円 00 銭 | 平成 22 年 9 月 30 日 | 平成 22 年 12 月 1 日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決　議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1 株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 23 年 5 月 6 日<br>取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 149 百万円 | 6 円 00 銭 | 平成 23 年 3 月 31 日 | 平成 23 年 6 月 27 日 |

○当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

（1）発行済株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増　加 | 減　少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 25,168,000 | ― | ― | 25,168,000 |

（2）自己株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増　加 | 減　少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（注 1） | 194,177 | 9,529 | ― | 203,706 |

（注 1）増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　9,529 株

（3）配当に関する事項

①配当金支払額

| 決　議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1 株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成 23 年 5 月 6 日取締役会 | 普通株式 | 149 百万円 | 6 円 00 銭 | 平成 23 年 3 月 31 日 | 平成 23 年 6 月 27 日 |
| 平成 23 年 11 月 2 日取締役会 | 普通株式 | 149 百万円 | 6 円 00 銭 | 平成 23 年 9 月 30 日 | 平成 23 年 12 月 1 日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決　議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1 株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成 24 年 5 月 11 日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 174 百万円 | 7 円 00 銭 | 平成 24 年 3 月 31 日 | 平成 24 年 6 月 25 日 |

3．連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

4．セグメント情報等

【セグメント情報】

1.　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の 3 つを報告セグメントとしております。

2.　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3.　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度（自　平成 22 年 4 月 1 日　至　平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額(注)1 | 連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 化学品事業 | 機能材事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 72,775 | 27,810 | 411 | 100,997 | ― | 100,997 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | 37 | 37 | △ 37 | ― |
| 計 | 72,775 | 27,810 | 449 | 101,035 | △ 37 | 100,997 |
| セグメント利益 | 2,469 | 703 | 29 | 3,201 | △ 1,244 | 1,957 |

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,244 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度（自　平成 23 年 4 月 1 日　至　平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額(注)1 | 連結損益計算書計上額(注)2 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 化学品事業 | 機能材事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,605 | 26,263 | 615 | 96,484 | ― | 96,484 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | 28 | 28 | △ 28 | ― |
| 計 | 69,605 | 26,263 | 643 | 96,512 | △ 28 | 96,484 |
| セグメント利益 | 2,106 | 519 | 35 | 2,661 | △ 1,387 | 1,273 |

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,387 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

各セグメントに属する主要商品群等

| セグメント | 主要商品群等 |
|---|---|
| 化学品事業 | ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル |
| 機能材事業 | 合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤 |
| その他事業 | 連結子会社３社（株式会社エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIA)、賃貸収入 |

５．税効果会計関係

（１）繰延税金資産・負債の主な原因別内訳　　（単位：百万円）

| 項　　目 | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費 | 18 | 12 |
| 貸倒引当金 | 18 | 61 |
| 賞与引当金 | 91 | 83 |
| 退職給付引当金 | 214 | 191 |
| 長期未払金 | 10 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 135 | 130 |
| 会員権評価損 | 10 | 9 |
| その他 | 130 | 87 |
| 繰延税金資産小計 | 630 | 584 |
| 評価性引当額 | △207 | △198 |
| 繰延税金資産合計 | 423 | 385 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △576 | △242 |
| 固定資産圧縮積立金 | △60 | △50 |
| その他 | △2 | ― |
| 繰延税金負債合計 | △638 | △293 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △214 | 92 |

(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。

| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 279百万円 | 245百万円 |

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| 項　　目 | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.7％ | 40.7％ |
| (調　　整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 3.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.8 | △2.4 |
| 住民税均等割等 | 1.1 | 1.5 |
| 評価性引当額 | 3.2 | 1.5 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | ― | 2.6 |
| その他 | △0.4 | △0.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4％ | 46.7％ |

（３）法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日　38.01％

平成27年4月1日以降　35.64％

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が34百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35百万円、土地再評価差額金が34百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円それぞれ増加しております。

## ６.有価証券関係

○前連結会計年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)

（１）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| （１）株式 | 3,572 | 5,160 | 1,588 |
| （２）債券 | ―― | ―― | ―― |
| （３）その他 | ―― | ―― | ―― |
| 小計 | 3,572 | 5,160 | 1,588 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| （１）株式 | 674 | 550 | △124 |
| （２）債券 | ―― | ―― | ―― |
| （３）その他 | ―― | ―― | ―― |
| 小計 | 674 | 550 | △124 |
| 合計 | 4,247 | 5,711 | 1,463 |

（注）その他有価証券で時価のある株式について 159 百万円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が 50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去 1 年間の株価の推移等を勘案して 1 年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

（２）前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|
| 3 | 1 | ― |

○当連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日現在)

（１）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| （１）株式 | 2,315 | 3,446 | 1,130 |
| （２）債券 | ―― | ―― | ―― |
| （３）その他 | ―― | ―― | ―― |
| 小計 | 2,315 | 3,446 | 1,130 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| （１）株式 | 2,012 | 1,767 | △244 |
| （２）債券 | ―― | ―― | ―― |
| （３）その他 | ―― | ―― | ―― |
| 小計 | 2,012 | 1,767 | △244 |
| 合計 | 4,328 | 5,214 | 885 |

（注）その他有価証券で時価のある株式について 33 百万円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が 50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が 30%以上 50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去 1 年間の株価の推移等を勘案して 1 年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

（２）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|
| 0 | 0 | ― |

7.退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

（2）退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| ①退職給付債務 | △477 | △512 |
| ②年金資産 | ― | ― |
| ③未積立退職給付債務(①＋②) | △477 | △512 |
| ④未認識過去勤務債務（債務の減額） | △15 | △7 |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | △34 | △15 |
| ⑥退職給付引当金(③＋④＋⑤) | △527 | △535 |

（3）退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| ①勤務費用 | 59 | 58 |
| ②利息費用 | 9 | 9 |
| ③過去勤務債務の費用処理額 | △7 | △7 |
| ④数理計算上の差異の費用処理額 | △0 | 2 |
| ⑤臨時に支払った割増退職金 | ― | 2 |
| ⑥退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤) | 60 | 65 |

（4）退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成23年3月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年3月31日） |
|---|---|---|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同　左 |
| ②割引率 | 2.0% | 同　左 |
| ③過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。) | 同　左 |

８．１株当たり情報

| 前連結会計年度<br>（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日） | 当連結会計年度<br>（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　636.62 円 | １株当たり純資産額　644.97 円 |
| １株当たり当期純利益　39.62 円 | １株当たり当期純利益　28.70 円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 同　左 |

（注）算定上の基礎

(1)１株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成 23 年 3 月 31 日） | 当連結会計年度<br>（平成 24 年 3 月 31 日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 15,898 百万円 | 16,101 百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 15,898 百万円 | 16,101 百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 25,168 千株 | 25,168 千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 194 千株 | 203 千株 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 24,973 千株 | 24,964 千株 |

(2) １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日） | 当連結会計年度<br>（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 989 百万円 | 716 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 989 百万円 | 716 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,977 千株 | 24,968 千株 |

９．重要な後発事象

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,841 | 3,794 |
| 受取手形 | 8,475 | 8,989 |
| 売掛金 | 25,769 | 26,232 |
| 商品及び製品 | 504 | 5,084 |
| 前渡金 | 212 | 355 |
| 前払費用 | 2 | 2 |
| 繰延税金資産 | 153 | 118 |
| その他 | 92 | 349 |
| 貸倒引当金 | △56 | △99 |
| 流動資産合計 | 40,995 | 44,827 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 253 | 233 |
| 構築物（純額） | 191 | 174 |
| 車両運搬具（純額） | 3 | 3 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 63 | 53 |
| 土地 | 1,083 | 1,083 |
| リース資産（純額） | 19 | 16 |
| 建設仮勘定 | 14 | － |
| 有形固定資産合計 | 1,630 | 1,566 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 16 | 251 |
| ソフトウエア仮勘定 | 90 | － |
| 電話加入権 | 7 | 7 |
| 水道施設利用権 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 115 | 260 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,103 | 5,584 |
| 関係会社株式 | 103 | 273 |
| 出資金 | 5 | 0 |
| 関係会社出資金 | 150 | 150 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 46 | 43 |
| 破産更生債権等 | 33 | 174 |
| 長期前払費用 | 1 | 0 |
| 敷金及び保証金 | 641 | 650 |
| 会員権 | 88 | 88 |
| その他 | 4 | 3 |
| 貸倒引当金 | △45 | △187 |
| 投資損失引当金 | △37 | △37 |
| 投資その他の資産合計 | 7,096 | 6,744 |
| 固定資産合計 | 8,842 | 8,570 |
| 資産合計 | 49,838 | 53,398 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,994 | 1,663 |
| 買掛金 | 23,928 | 26,122 |
| 短期借入金 | 5,000 | 7,000 |
| リース債務 | 6 | 7 |
| 未払金 | 61 | 73 |
| 未払費用 | 248 | 354 |
| 未払法人税等 | 463 | 204 |
| 未払消費税等 | 11 | － |
| 前受金 | 210 | 284 |
| 預り金 | 13 | 25 |
| 賞与引当金 | 225 | 220 |
| 役員賞与引当金 | 38 | 38 |
| 災害損失引当金 | 51 | － |
| その他 | 6 | 0 |
| 流動負債合計 | 32,258 | 35,995 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 14 | 10 |
| 長期未払金 | 25 | 24 |
| 繰延税金負債 | 368 | 26 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 279 | 245 |
| 退職給付引当金 | 527 | 535 |
| 長期預り保証金 | 510 | 520 |
| 固定負債合計 | 1,725 | 1,362 |
| 負債合計 | 33,984 | 37,358 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,762 | 3,762 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,116 | 3,116 |
| その他資本剰余金 | 14 | 14 |
| 資本剰余金合計 | 3,130 | 3,130 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 417 | 417 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 87 | 91 |
| 別途積立金 | 2,700 | 2,700 |
| 繰越利益剰余金 | 4,823 | 5,220 |
| 利益剰余金合計 | 8,028 | 8,429 |
| 自己株式 | △51 | △54 |
| 株主資本合計 | 14,869 | 15,266 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 883 | 639 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 0 |
| 土地再評価差額金 | 99 | 133 |
| 評価・換算差額等合計 | 984 | 773 |
| 純資産合計 | 15,854 | 16,040 |
| 負債純資産合計 | 49,838 | 53,398 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 100,596 | 95,879 |
| 売上原価 | 93,954 | 89,718 |
| 売上総利益 | 6,642 | 6,160 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,707 | 4,915 |
| 営業利益 | 1,934 | 1,244 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 157 | 158 |
| 雑収入 | 34 | 42 |
| 営業外収益合計 | 195 | 203 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64 | 63 |
| 手形売却損 | 0 | 0 |
| 売上割引 | 10 | 9 |
| 投資事業組合運用損 | 14 | 13 |
| 雑損失 | 9 | 5 |
| 営業外費用合計 | 99 | 92 |
| 経常利益 | 2,030 | 1,355 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 1 |
| 災害損失引当金戻入額 | － | 18 |
| 退職給付制度改定益 | 28 | － |
| 特別利益合計 | 28 | 19 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | － | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 159 | 33 |
| 出資金評価損 | － | 5 |
| 会員権評価損 | 11 | － |
| 災害による損失 | 76 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9 | － |
| 特別損失合計 | 256 | 54 |
| 税引前当期純利益 | 1,803 | 1,321 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 807 | 592 |
| 法人税等調整額 | 13 | 29 |
| 法人税等合計 | 820 | 621 |
| 当期純利益 | 983 | 700 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,762 | 3,762 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 3,762 | 3,762 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,116 | 3,116 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 3,116 | 3,116 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 14 | 14 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 0 | － |
| 当期末残高 | 14 | 14 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,130 | 3,130 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 0 | － |
| 当期末残高 | 3,130 | 3,130 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 417 | 417 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 417 | 417 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 90 | 87 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | － | 6 |
| 圧縮積立金の取崩 | △2 | △3 |
| 当期変動額合計 | △2 | 3 |
| 当期末残高 | 87 | 91 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,700 | 2,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,700 | 2,700 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,149 | 4,823 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | － | △6 |
| 圧縮積立金の取崩 | 2 | 3 |
| 剰余金の配当 | △312 | △299 |
| 当期純利益 | 983 | 700 |
| 当期変動額合計 | 673 | 396 |
| 当期末残高 | 4,823 | 5,220 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,357 | 8,028 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | － | － |
| 圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 剰余金の配当 | △312 | △299 |
| 当期純利益 | 983 | 700 |
| 当期変動額合計 | 670 | 400 |
| 当期末残高 | 8,028 | 8,429 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △49 | △51 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △2 | △3 |
| 当期末残高 | △51 | △54 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 14,201 | 14,869 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △312 | △299 |
| 当期純利益 | 983 | 700 |
| 自己株式の取得 | △2 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 668 | 397 |
| 当期末残高 | 14,869 | 15,266 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,166 | 883 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △283 | △243 |
| 当期変動額合計 | △283 | △243 |
| 当期末残高 | 883 | 639 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 11 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8 | △1 |
| 当期変動額合計 | △8 | △1 |
| 当期末残高 | 2 | 0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 99 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | 34 |
| 当期変動額合計 | － | 34 |
| 当期末残高 | 99 | 133 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,276 | 984 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △291 | △211 |
| 当期変動額合計 | △291 | △211 |
| 当期末残高 | 984 | 773 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 15,477 | 15,854 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △312 | △299 |
| 当期純利益 | 983 | 700 |
| 自己株式の取得 | △2 | △3 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △291 | △211 |
| 当期変動額合計 | 376 | 186 |
| 当期末残高 | 15,854 | 16,040 |

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。
(2) その他有価証券
・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。
・時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

２．デリバティブ取引
時価法によっております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品は移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

４．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．引当金の計上方法
(1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 投資損失引当金
関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
(3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
(4) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、それぞれその発生時より 10 年の定額法によって処理しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

(3)ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

（6）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

１．貸借対照表関係

（単位：百万円）

| 項目＼期別 | 前事業年度<br>(平成23年3月期) | 当事業年度<br>(平成24年3月期) | 比較増減 |
|---|---|---|---|
| 1.担保提供資産 | 2,386 | 1,954 | △432 |
| 2.有形固定資産の減価償却累計額 | 2,140 | 2,130 | △9 |
| 3.期末残高に含まれている期末日満期手形 | | | |
| 受取手形 | ― | 992 | 992 |
| 支払手形 | ― | 153 | 153 |
| 4.受取手形割引高 | 100 | 100 | ― |

２．株主資本等変動計算書関係

○前事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増　加 | 減　少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（注1,2） | 186,623 | 8,454 | 900 | 194,177 |

（注1）増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　8,454株

（注2）減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少　900株

○当事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増　加 | 減　少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（注1） | 194,177 | 9,529 | ― | 203,706 |

（注1）増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　9,529株

３．有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

４．税効果会計関係

（１）繰延税金資産・負債の主な原因別内訳

（単位：百万円）

| 項　　目 | 前事業年度<br>(平成 23 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(平成 24 年 3 月 31 日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費 | 18 | 12 |
| 貸倒引当金 | 18 | 61 |
| 賞与引当金 | 91 | 83 |
| 退職給付引当金 | 214 | 191 |
| 長期未払金 | 10 | 8 |
| 投資有価証券評価損 | 135 | 130 |
| 会員権評価損 | 10 | 9 |
| その他 | 129 | 87 |
| 繰延税金資産小計 | 630 | 583 |
| 評価性引当額 | △207 | △198 |
| 繰延税金資産合計 | 423 | 384 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △576 | △242 |
| 固定資産圧縮積立金 | △60 | △50 |
| その他 | △2 | ― |
| 繰延税金負債合計 | △638 | △292 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △215 | 92 |

(注)上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| 279 百万円 | 245 百万円 |

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| 項　　目 | 前事業年度<br>(平成 23 年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(平成 24 年 3 月 31 日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.7 % | 40.7 % |
| (調　　整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6 | 3.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.8 | △2.4 |
| 住民税均等割等 | 1.1 | 1.5 |
| 評価性引当額 | 3.2 | 1.5 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | ― | 2.6 |
| その他 | △0.3 | △0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.5 % | 47.0 % |

（３）法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日　38.01％

平成27年4月1日以降　35.64％

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が34百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35百万円、土地再評価差額金が34百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円それぞれ増加しております。

５．１株当たり情報

| 前事業年度<br>（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日） | | 当事業年度<br>（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 634.83 円 | １株当たり純資産額 | 642.53 円 |
| １株当たり当期純利益 | 39.36 円 | １株当たり当期純利益 | 28.04 円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 同　左 | |

（注）算定の基礎

(1)１株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度<br>（平成 23 年 3 月 31 日） | 当事業年度<br>（平成 24 年 3 月 31 日） |
|---|---|---|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 | 15,854 百万円 | 16,040 百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 15,854 百万円 | 16,040 百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 25,168 千株 | 25,168 千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 194 千株 | 203 千株 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 24,973 千株 | 24,964 千株 |

(2)１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度<br>（平成 22 年 4 月 1 日～<br>平成 23 年 3 月 31 日） | 当事業年度<br>（平成 23 年 4 月 1 日～<br>平成 24 年 3 月 31 日） |
|---|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益 | 983 百万円 | 700 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 983 百万円 | 700 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,977 千株 | 24,968 千株 |

６．重要な後発事象

該当事項はありません。

## ６．その他

役員の異動

①　代表取締役の異動＜平成 24 年 5 月 2 日付＞

| 新　役　職　名 | 氏　名 | 現　役　職　名 |
|---|---|---|
| 代表取締役社長 | 長洲　崇彦 | 取締役　経営企画副本部長<br>（兼）事業戦略部門<br>海外グループ長 |
| 取締役 | 柳　　康洋 | 代表取締役社長 |

②　その他の役員の異動＜平成 24 年 5 月 2 日付＞

1.取締役の異動

| 新　役　職　名 | 氏　名 | 現　役　職　名 |
|---|---|---|
| 常務取締役　管理本部長<br>（兼）経営企画本部長<br>（兼）業務本部長 | 向井　眞太郎 | 常務取締役　化学品統括本部長 |
| 常務取締役 機能材統括本部長<br>（兼）事業戦略部門長 | 松田　欣和 | 常務取締役　機能材統括本部長 |
| 取締役　化学品統括本部長<br>（兼）化学品第一本部長 | 島田　堅一朗 | 取締役　化学品第一本部長 |
| 取締役　管理本部付 | 鈴木　四郎 | 常務取締役　管理本部長<br>（兼）業務本部長<br>（兼）事業戦略部門<br>新事業ｸﾞﾙｰﾌﾟ管掌 |
| 取締役　経営企画本部付 | 山下　敦之 | 常務取締役　経営企画本部長<br>（兼）事業戦略部門<br>海外ｸﾞﾙｰﾌﾟ管掌 |

③　その他の異動＜平成 24 年 5 月 2 日付＞

| 新　役　職　名 | 氏　名 | 現　役　職　名 |
|---|---|---|
| 経営企画副本部長<br>（兼）業務部長 | 石田　　勤 | 業務部長 |

④　退任予定取締役＜平成 24 年 6 月 22 日付予定＞

| 新　役　職　名 | 氏　名 | 現　役　職　名 |
|---|---|---|
| 退　任 | 柳　　康洋 | 取締役 |
| 顧　問 | 鈴木　四郎 | 取締役 |

以　　上